

## 平成33年度までの財政収支見通し

平成29年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを自然体で試算すると、平成30年度以降も歳入不足が見込まれますが、第7次行財政改革大綱に基づく歳出改革・歳入確保を進めることで、解消に努め、それでもなお不足額が生じる場合には、一般財源基金からの繰入により対応してまいります。

(単位：億円)

区 分		H 29	H 30	H 31	H 32	H 33
歳入	一般財源	7,727	7,700	7,730	8,110	8,190
	県税等	4,646	4,750	4,840	5,400	5,780
	地方交付税	1,914	1,780	1,710	1,700	1,680
	臨時財政対策債	662	660	660	510	660
	地方譲与税等	505	510	520	500	70
	国庫支出金	1,302	1,220	1,210	1,190	1,170
	県債(臨時財政対策債を除く)	587	570	550	580	600
	うち行政改革推進債等	90	80	60	80	80
	その他歳入	1,504	1,440	1,440	1,340	1,270
	計 A	11,120	10,930	10,930	11,220	11,230
歳出	義務的な経費	6,171	6,240	6,260	6,300	6,350
	人件費(退職手当除き)	2,921	2,910	2,890	2,870	2,850
	退職手当	328	310	290	310	310
	社会保障関係費	1,512	1,570	1,620	1,680	1,740
	公債費	1,410	1,450	1,460	1,440	1,450
	投資的経費	1,461	1,280	1,220	1,180	1,120
	通常分	1,088	1,090	1,100	1,110	1,120
	震災関連分	373	190	120	70	-
	補助費等	2,044	2,090	2,160	2,440	2,530
	その他歳出	1,444	1,400	1,370	1,350	1,280
計 B	11,120	11,010	11,010	11,270	11,280	
歳入不足額 C (A - B)		(△ 100)	△ 80	△ 80	△ 50	△ 50

(注) H 29 の歳入不足額欄 ( ) 書きは、財源確保対策を講じる前の不足額

(参考)

一般財源基金残高 (H 29 末見込)	6 2 2 億円
---------------------	----------

### 【推計方法等】

現行の制度・施策を前提に、平成29年度一般会計当初予算を基礎とした財政収支見通しです。

[主な前提条件]

- 地方税等の推計の前提となる名目経済成長率：+1.4~1.9%程度/年で試算 (※)
- ※「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年1月25日 内閣府)のベースラインケースによる
- 消費税率は平成31年10月に10%へ引き上げられることを想定
- 県債(臨時財政対策債を除く)：通常県債の他、行政改革推進債及び退職手当債を活用
- 人件費(退職手当除き)、退職手当、社会保障関係費、投資的経費、補助費等  
：過去の伸率等を参考に推計
- 公債費：現時点での償還計画による